

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,862	11.0	38	71.1	23	519.2	208	-
27年12月期第3四半期	11,592	△3.0	22	-	3	-	△166	-

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 201百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 △218百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	26.68	24.40
27年12月期第3四半期	△31.10	-

(参考) 持分法投資損益 28年12月期第3四半期 35百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	9,334	2,097	21.5	243.27
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,008百万円 27年12月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年2月15日に公表した通期業績予想は引続き未定としております。

詳細は、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）中央電子工業株式会社、除外 1社 （社名）－
 第2四半期会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。
 （注）詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	8,254,900株	27年12月期	7,120,900株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	7,825,418株	27年12月期3Q	5,350,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績につきましては、【添付資料】P. 3「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善など一部に回復基調が見られるものの、株式市場の低迷や、海外経済における中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱決定などの影響から、世界的な景気減速への懸念が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前四半期会計期間より引き続き新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社を連結子会社化したことで新たな事業ドメインを取得するなど、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野へ進出し、当社グループの持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,862百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は38百万円（前年同期比71.1%増）、経常損益は23百万円（前年同期比519.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新商材の提案に努めたものの、顧客企業における節約志向の強まり等から、前年同期に比べ売上が減少いたしました。一方、利益においては、利益率が高い商材の販売に注力し、また経費圧縮等に努めた結果、増加いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ4,627百万円、インクジェットカートリッジ2,071百万円、MRO413百万円、その他売上505百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は7,610百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は106百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の商品としての収益性確認を徹底して行い、取扱商品の高品質化に努め、安定的に案件の仕入れを行えたことが新規顧客開拓につながった結果、売上は増加いたしました。一方で、平成28年9月末日までに予定していた太陽光発電施設の引渡しが10月にずれた影響等により、営業利益は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,571百万円（前年同期比175.7%増）、営業利益は128百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(美容・越境事業)

美容・越境事業は、カタログ・インターネットを利用したエステティックサロン等向けの美容系消耗品商材の企画、製造（OEM）及び通信販売を主軸に、エステティックサロン経営者向けのセミナーを開催してまいりました。また展示会を開催し、来場した顧客をセミナー受講へと効率的に誘導できたこと等から、売上・営業利益ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は764百万円、営業利益は21百万円となりました。

(IoT事業)

IoT事業は、高周波半導体製品について、自社製品の開発・製造及び電気メーカー等からの製造受託や、製品品質の確認を行う信頼評価サービス等、トータルソリューション事業を行っております。自社製品では、スマートフォン・PCで無線LANやBluetooth使用時にネット接続の送受信切替を行う「RF（高周波）スイッチ」や、衛星放送を受信するパラボナアンテナ先端部の、宇宙からの微弱な電波を受信して増幅する「超低雑音HEMT（高電子移動度トランジスタ）」等、無線通信向け半導体製品を開発・製造しております。また、信頼評価サービスでは、人工衛星等の宇宙向け製品製造時にも使用される「高信頼度製品用試験」等、製品品質の評価や品質維持向上をサポートしております。

当事業における売上高は1,203百万円、営業利益は12百万円となりました。

(海外事業)

海外事業は、事業の見直しにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円（前年同期比85.7%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直し等により、売上・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は683百万円（前年同期比54.9%減）、営業利益は47百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び関係会社株式が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加し、9,334百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金、前受金及び修繕引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加し、7,237百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、2,097百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月にLT Game Japan株式会社の第三者割当増資を引受け、子会社化いたしました。

なお、業績につきましては、第4四半期連結累計期間より連結に含めることとなります。

また、通期業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の営業状況をベースに精査しておりますが、中央電子工業株式会社において、熊本地震の影響により、災害損失引当金戻入額、商品廃棄損を一部計上したものの、引き続き精査が必要であり、不確定要素が多いことから具体的な予想を算出することが困難な状況である為、引続き未定とさせていただきます。予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月に株式会社ビー・エイチの株式を取得し子会社化、平成28年4月に中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し子会社化、平成28年8月にLT Game Japan株式会社が実施する第三者割当増資を引受け子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において、主要な子会社の異動が生じております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社10社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,737千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益38百万円、経常利益23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	901,385
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,430,029
商品及び製品	816,977	820,273
仕掛品	—	190,950
原材料	—	150,826
前渡金	953,239	1,716,221
その他	330,121	501,021
貸倒引当金	△221,286	△220,020
流動資産合計	4,869,098	6,490,686
固定資産		
有形固定資産	20,165	697,869
無形固定資産		
のれん	148,608	384,107
ソフトウェア仮勘定	—	125,000
その他	8,149	37,167
無形固定資産合計	156,757	546,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,270,891
その他	364,005	483,046
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,597,649
固定資産合計	387,275	2,841,793
繰延資産	4,085	2,461
資産合計	5,260,459	9,334,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,464,977
短期借入金	1,089,945	2,067,223
1年内返済予定の長期借入金	156,919	365,694
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	85,310
前受金	225,561	624,693
その他	183,344	439,803
流動負債合計	3,208,732	5,147,702
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,470,403
退職給付に係る負債	—	4,952
災害損失引当金	—	299,190
その他	46,816	164,911
固定負債合計	505,493	2,089,457
負債合計	3,714,225	7,237,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	916,418
資本剰余金	516,845	654,518
利益剰余金	175,275	384,020
株主資本合計	1,470,866	1,954,957
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	53,187
その他の包括利益累計額合計	60,273	53,187
新株予約権	15,094	41,270
非支配株主持分	—	48,365
純資産合計	1,546,233	2,097,781
負債純資産合計	5,260,459	9,334,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,592,511	12,862,960
売上原価	10,599,388	11,644,265
売上総利益	993,122	1,218,694
販売費及び一般管理費	970,568	1,180,116
営業利益	22,553	38,578
営業外収益		
受取利息	319	1,608
受取配当金	27	6,794
為替差益	25,774	-
持分法による投資利益	-	35,648
その他	5,971	20,163
営業外収益合計	32,093	64,215
営業外費用		
支払利息	21,145	57,696
新株発行費	22,701	16,669
その他	6,988	4,823
営業外費用合計	50,835	79,190
経常利益	3,811	23,603
特別利益		
固定資産売却益	-	13,087
負ののれん発生益	-	310,327
災害損失引当金戻入額	-	10,064
特別利益合計	-	333,480
特別損失		
事業撤退損	124,463	83,203
固定資産除却損	11,247	-
商品廃棄損	-	9,892
その他	16,465	39,719
特別損失合計	152,175	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△148,363	224,267
法人税、住民税及び事業税	18,122	15,608
法人税等調整額	△68	△85
法人税等合計	18,054	15,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	208,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△166,418	208,744

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	208,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	△47,473	△5,114
為替換算調整勘定	△4,514	12,671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,642
その他の包括利益合計	△51,834	△7,085
四半期包括利益	△218,252	201,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,252	201,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月8日付で後方支援投資事業組合から、平成28年7月25日付でBENEFIT POWER INC. から第3回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,673千円増加し、株主資本合計は1,954,957千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,933,606	932,690	211,666	-	-	10,077,963	1,514,548	11,592,511	-	11,592,511
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	4,953	4,953	△4,953	-
計	8,933,606	932,690	211,666	-	-	10,077,963	1,519,502	11,597,465	△4,953	11,592,511
セグメント利益 又は損失(△)	78,468	142,266	△30,948	-	-	189,786	56,915	246,702	△224,148	22,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、フェニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△224,148千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,194千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「不動産関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

環境関連事業において、第2四半期連結会計期間にルクソニア株式会社を株式交換により、完全子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては168,372千円であり、当第3四半期累計期間における償却額は8,418千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント利益 又は損失 (△)	106,795	128,001	△17,617	21,293	12,779	251,252	47,135	298,388	△259,809	38,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、フアンチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額259,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化するためその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前年度会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「IoT事業」において、3,912,631千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「マーケティングサプライ事業」を、「オフィスサプライ事業」に名称を変更しております。

第2四半期連結会計期間より、その他に区分しておりました「美容・越境事業」の量的重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。また、中央電子工業株式会社が子会社になったことに伴い、報告セグメント「IoT事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・越境事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ビーエイチの株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては216,321千円であり、当第3四半期連結累計期間における償却額は10,816千円であります。

「エンターテイメント事業」において、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社が実施する第三者割当増資を引受け連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、49,660千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「IoT事業」において、中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては310,327千円であります。